

# COVID-19のロシアにおける影響と会計に関わる問題

## On the Impact of COVID-19 in Russia and Issues Related to Accounting

齊藤久美子

Kumiko SAITO

### I. はじめに

筆者は今まで経済体制の変化とともに、ソ連、ロシアの会計理論および会計制度の変遷について研究してきた。1917年、帝政ロシアは社会主義革命の結果、崩壊し、その後、ソ連邦の成立をみる<sup>1)</sup>。

ソ連邦崩壊当時、戦時共産主義と言われた時代はシベリア鉄道は資本主義時代に作られたものとして、それを撤去し、新たに鉄道を作ることが主張されたりした。しかし、会計理論に関してはそうではなかった。1919年当時の簿記書は社会主義革命以前のを踏襲していた。

その後、過度の行き過ぎた社会主義・共産主義政策を是正し、国民経済の安定を図るために1921年よりネップ（新経済政策）が始まる<sup>2)</sup>。このころの会計理論はまだ帝政ロシア時代のものであった。ネップ期は国家資本主義の時代と呼ばれ、小規模経営が推進された。しかしながら、1920年代後半から、スターリンに代表される急進的な農業集団化・工業化が行われ、簿記理論・会計理論もその影響を受けた。1930年代には社会主義推進のため、粛清の嵐が吹き荒れ、会計学者にも影響が及ぶ<sup>3)</sup>。

会計用語についても従来、資本 капитал（英語で言う capital）から基金 фонд（英語で言う fund）に置き換えられた。しかしながら、1930年代、会計学は個別の企業を対象としているとして、批判されて行く。

そして社会主義時代が続き、スターリンの死後、フルシチョフによる雪解けの時代とスターリン批判、ブレジネフの長い停滞の時代を経て、アンドロポフ、チェルネンコの政権後、1985年、ゴルバチョフがソ連共産党書記長となる。

ここから、ソ連、およびロシアの会計学も社会経済情勢も急速に変わっていく。いわゆるペレストロイカとグラスノスチが提唱され、株式会社も設立されてゆく。その頃から、経済環境

1) たとえば、同時期の会計理論の変遷は、次の文献を参照されたい。齊藤久美子「ネップ移行期におけるソビエト簿記理論とその背景」『経済理論』第70号、九州大学大学院経済学会、1988年。

2) Новая экономическая политика, 英語では New Economic Policy という。略称ロシア語では НЭП, 英語では NEP であり、日本語でもネップという。

3) 齊藤久美子「1930年代初期におけるソビエト簿記理論とその背景」『会計史学会年報』第8号、日本書籍貿易株式会社、1990年。

も変遷し、いわゆる西側資本主義の概念も入ってくるようになった。まさにその代表的なものが株式会社であった。

1991年8月、クリミアで休暇中のゴルバチョフソ連大統領が、モスクワに不在中にヤナーエフ副大統領ら保守派によるクーデターが起こる。クーデター自体は失敗し、ゴルバチョフはモスクワに戻る。しかしながら、ゴルバチョフの権威、統率力は衰退し、1991年12月25日、ソ連邦は崩壊する。

1987年に始まるペレストロイカ以来、ロシア共和国（当時）をはじめとする旧ソ連諸国には外資が徐々に入ってくる。例えば、極東のハバロフスクには日ロ合弁のラーメン屋が入ってくる。しかし、経済制度の違い、会計制度、政治体制の違いなどで必ずしも成功はしなかった<sup>4)</sup>。

当時から、経済制度、会計制度の違いのため、ロシア及び旧ソ連諸国への投資、進出を控える企業も多かった。そのような状態を少しでも改善するため、筆者も北陸環日本海経済協力促進協議会、北陸経済連合会をはじめとする経済団体連合会、公認会計士協会北陸会等の協力のもと、『解説付き日ロ（英）用語集』などを出版した。ここで強調したいのはそれまでになかった、ロシア語の経済概念、会計概念をロシア語で説明したことである<sup>5)</sup>。

## II. 研究の背景

経済体制や時代の変化とともに言語も影響を帯びる。

旧ソ連の社会主義の下では企業が利益を出すことは、人民の搾取という意味で、会計の主たる目的とはされなかった。会計の主たる目的は人民の財産の保全であった。

ところが、ペレストロイカ、そしてソ連邦の崩壊に至り、市場経済化されてくると第一の目的が利益計算となるに至る。

そこでは今までは存在しなかった特別損益という概念もでてくるようになった。

ところで、2019年末よりCOVID-19が世界を席卷するようになった。そこで必然的に新しいロシア語も生まれてきた。1991年12月にソ連邦が崩壊した後も急速に新しい語彙が生まれてきた。そして、その多くが、欧米の影響によるもの、特に英語の影響によるものが多かった<sup>6)</sup>。それは、経済制度、会計制度、政治などによるものだけではなく、文化的なものにも多い。例として挙げれば、スキューバダイビング業界の用語などもその例である。

4) 野口均『シベリア・ラーメン物語—成功した草の根の日ロ合弁』文芸春秋、1994年。同書では成功物語として述べられているが、その後、乗っ取りに遭って成功したとは言えない結末を迎えた。

5) 齊藤久美子『解説付き日ロ（英）会計用語集 西日本ロシア経済・財務会計交流ミッション』北陸環日本海経済交流促進協議会、西経協環日本海経済交流研究会、日本公認会計士協会北陸会、1995年。同『解説付き日ロ（英）会計用語集（第二版）』北陸環日本海経済交流促進協議会、1996年を参照されたい。

6) 齊藤久美子「ロシア市場経済移行後の会計・経済・経営・金融語彙の変化と変容」『平成31年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「共同利用型」の個人による研究 研究報告書』北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、2020年。齊藤久美子「ロシアの経済発展と世界共通のビジネスの言語としての簿記用語について」Working Paper Series, 和歌山大学経済学部 09-02, 2009年。

### Ⅲ. COVID-19 とロシア語への影響

2020年から、蔓延したコロナウイルスはロシアにおいても例外ではない。ここで非常に簡単ではあるが、若干の語彙を示しておこう。

日本語	英語	ロシア語
covid-19	covid-19	ковид -19
コロナウイルス	coronavirus	коронавирус
パンデミック	pandemic	пандемия

いずれもロシア語が（そして日本語も）英語の影響を受けていることがわかる。新しい制度だけでなく新しい現象が起こると、まずは英語に大きく影響されることがここからも言える。

### Ⅳ. 航空業界と COVID-19

ロシアで最大の航空会社と言えば、アエロフロート社である。アエロフロートも大きくCOVID-19の影響を受けている<sup>7)</sup>。

アエロフロート社は1994年に公開株式会社に、2015年に公共株式会社に改変された。また、現在のロシア連邦のアエロフロート社の株式保有率は、連邦国家資産管理局を通じて57.3パーセントとなっている<sup>8)</sup>。

以下は、アエロフロート社の近年の財務状況である。ロシア基準ではあるが、大体の傾向を見て取ることができる。あきらかなことであるが、2019年から2020年にかけての下落は著しい。非連結のロシア会計基準による財務状況である。まずは、損益についてみておこう。

売上総利益に対して、売上原価の額を比較してみると、2020年度は売上総利益の段階で極端に悪化している。

なお、表のなかの（ ）はマイナスを示している。

<b>Profit and Loss</b>			
<b>RUB, mn (over a period)</b>	<b>12M 2018</b>	<b>12M 2019</b>	<b>12M 2020</b>
Revenue	504,697	551,767	229,766
Cost of sales	(499,683)	(542,976)	(331,734)
<b>Gross profit / (loss)</b>	<b>5,013</b>	<b>8,791</b>	<b>(101,968)</b>
SG&A	(43,626)	(45,587)	(28,634)
<b>Sales profit / (loss)</b>	<b>(38,613)</b>	<b>(36,796)</b>	<b>(130,602)</b>
Other income / (expenses), net	42,695	39,113	7,452
<b>Pre-tax profit / (loss)</b>	<b>4,083</b>	<b>2,317</b>	<b>(123,150)</b>
Tax expense and other	(1,287)	2,970	26,623
<b>Net income / (loss)</b>	<b>2,796</b>	<b>5,287</b>	<b>(96,527)</b>

7) 以下のアエロフロートに関わる論考は2021年9月に新潟で行われた北東アジア学会における報告及びフルペーパー「COVID-19のロシア企業への影響—会計学の視点から—」に基づいたものである。

8) アエロフロート「会社概要」([https://www.aeroflot.ru/ru-ja/about/aeroflot\\_today/company\\_profile](https://www.aeroflot.ru/ru-ja/about/aeroflot_today/company_profile), 2021年8月25日閲覧)。

損益は2020年12月には極端に悪化している。これはCOVID-19による国際線、国内線の運航削減、休止に伴うものであると考えられる。

それは、ロシアだけでなく、各国においても同様である。

また、資産状況は次のようになっている。長期借入金が極端に増えるなど、今後の課題も多い。

<b>Financial Position</b>			
<b>RUB, mn (end of a period)</b>	<b>2018/12/31</b>	<b>2019/12/31</b>	<b>2020/12/31</b>
<b>ASSETS</b>	<b>171,652</b>	<b>198,932</b>	<b>271,035</b>
<b>Non-current assets</b>	<b>66,218</b>	<b>74,307</b>	<b>97,542</b>
Property, plant and equipment	13,031	12,346	11,513
Long-term financial investments	17,723	19,960	14,293
Long-term accounts receivable	26,541	27,990	32,772
Other non-current assets	8,922	14,011	38,966
<b>Current assets</b>	<b>105,434</b>	<b>124,624</b>	<b>173,493</b>
Cash and cash equivalents	9,872	7,337	76,195
Short-term financial investments	2,500	145	361
Accounts receivable and prepayments	82,150	104,636	81,571
Other current assets	10,912	12,507	15,367
<b>LIABILITIES AND EQUITY</b>	<b>171,652</b>	<b>198,932</b>	<b>271,035</b>
<b>Equity</b>	<b>60,256</b>	<b>69,726</b>	<b>53,276</b>
Share capital	1,111	1,111	2,445
Additional capital	-	-	78,701
Retained earnings	65,849	68,284	(28,201)
Other	(6,703)	332	331
<b>Non-current liabilities</b>	<b>7,884</b>	<b>9,409</b>	<b>76,974</b>
Long-term loans and borrowings	-	-	53,200
Long-term accounts payable	6,918	7,570	22,826
Other	965	1,839	948
<b>Current liabilities</b>	<b>103,512</b>	<b>119,796</b>	<b>140,784</b>
Short-term loans and borrowings	-	12,524	25,536
Accounts payable	93,993	95,786	107,356
Other	9,519	11,487	7,893

これは、アエロフロート社だけでなく、世界中の航空会社にいえることである。今後、出口戦略がもとめられるなかで、世界各国の各社がどのように活路を求めるかを研究するのは今後の課題である。

## V. 最後に

本稿では、COVID-19がロシアにおいてどのような影響を与えているかを検討することを課題にした。ロシアだけでなく世界が大きく影響を受けているのは自明のことである。本稿ではごく一部の問題しか取り上げられなかった。

今後、一つ一つの問題を丹念に研究し、国際経済の未来を検討していくことを課題としたい。

本稿は次の三つの研究課題による成果の一部である。

- ①「COVID-19の影響とロシア企業－特に財務分析を中心に－」（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2021年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」2021年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「共同利用型」の個人による研究 2021年4月 - 2022年3月）
- ②「ロシアにおける企業財務と経営分析」（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター2020年度「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「共同利用型」の個人研究 2020年4月 - 2021年3月）。
- ③「ロシア市場経済移行後の会計・経済・経営・金融語彙の変化と変容」（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる「共同利用型」の個人研究 2019年4月 - 2020年3月）

注記：2022年2月24日、ロシアとウクライナの間で軍事衝突が起こった。現在、その局面で将来が見通せない状態が続いている。本稿は、それより以前の状態で論考であることを付記しておく（2022年3月30日）